

令和3年度

黒潮町歳入歳出決算状況

※それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

【お問い合わせ】本庁 総務課 財務係 ☎43-2112

一般会計（繰越明許を含む）

◆歳入決算（収入）

令和3年度の歳入総額は117億684万円、前年度比0・4%の減となりました。各項目で増減の差はあったものの、コロナ対策による国からの交付金などの増により、全体額の比率については、大きな変動はありません。

歳入の構成は、普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税が全体の39・9%、町税を含めた自主財源が全体の25・8%となっており、国や県の財政支援に依存した状況が続いています。

また、地方債は過疎対策事業債（3億350万円）、旧合併特例事業債（2億4千70万円）、公共施設等適正管理推進事業債（5千480万円）、緊急防災・減災事業債（4千50万円）、などの地方交付税措置の高い有利債の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町に必要な事業を実施しています。

◆歳出決算（支出）

歳出総額は111億7千187万円、前年度比1・5%の減となったものの、未だ終息が見えない「新型コロナウイルス感染症」に係る各種施策の充実に伴ったことにより、100億を超える決算額となりました。

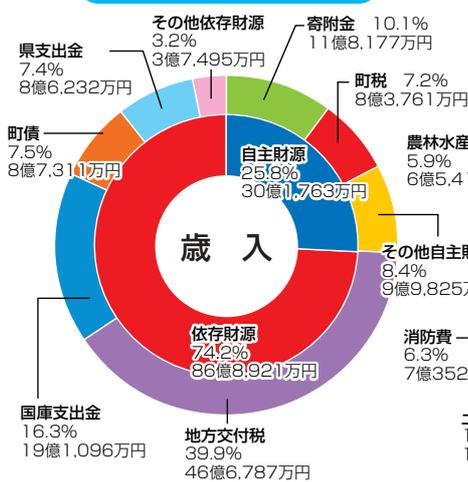
目的別の構成では、マイナンバーカード発行業務などにより、総務費が24・4%（27億2千338万円）、前年から続いている新型コロナウイルス感染症対策により、民生費が23・3%（26億432万円）、これまでに借入を行った事業に対する元利償還により、公債費は13・4%（14億9千373万円）、都市防災総合推進事業や道路等整備事業などにより、土木費が12・8%（14億3千402万円）となっています。

性質別では、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費が全体の36・5%、普通建設事業と災害復旧事業を合わせた投資的経費が21%となっています。

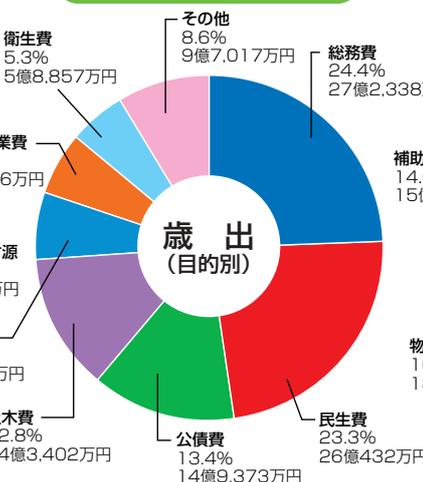
一般会計決算の状況

	歳入	歳出	決算収支
一般会計（繰越明許含む）	117億684万円	111億7,187万円	5億3,497万円

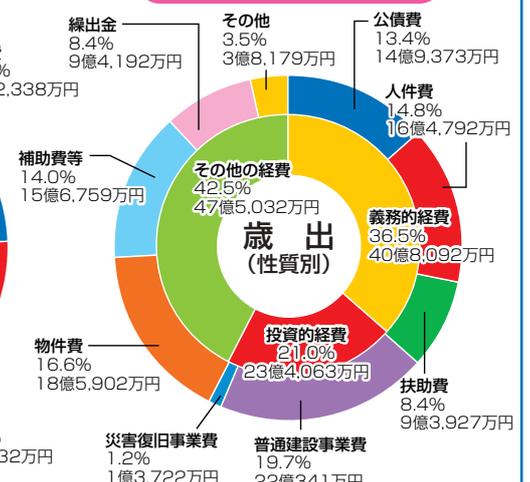
歳入



歳出（目的別）



歳出（性質別）



一般会計決算額

歳入(収入)一覧

	決算額	1人当たり
地方交付税	46億6,787万円	44万3,334円
国庫支出金	19億1,096万円	18万1,495円
寄附金	11億8,177万円	11万2,240円
町税	8億7,311万円	8万2,925円
県支出金	8億6,232万円	8万1,899円
町債	8億3,761万円	7万9,553円
その他	13億7,320万円	13万420円
合計	117億684万円	111万1,866円

※1人当たり
決算額を令和4年3月31日の
町人口10,529人で割った金額。



歳出(支出)一覧

【目的別】

	決算額	1人当たり
総務費	27億2,338万円	25万8,655円
民生費	26億432万円	24万7,348円
公債費	14億9,373万円	14万1,869円
土木費	14億3,402万円	13万6,198円
消防費	7億352万円	6万6,818円
農林水産業費	6億5,416万円	6万2,129円
衛生費	5億8,857万円	5万5,899円
その他	9億7,017万円	9万2,142円
合計	111億7,187万円	106万1,058円

【性質別】

	決算額	1人当たり
普通建設事業費	22億341万円	20万9,271円
物件費	18億5,902万円	17万6,562円
人件費	16億4,792万円	15万6,512円
補助費等	15億6,759万円	14万8,883円
公債費	14億9,373万円	14万1,869円
繰出金	9億4,192万円	8万9,459円
扶助費	9億3,927万円	8万9,208円
その他	5億1,901万円	4万9,294円
合計	111億7,187万円	106万1,058円

令和3年度の主な事業とその決算額

総務費

ふるさと納税事業	6億8,156万円
定住促進住宅整備事業	8,414万円
新型コロナウイルス感染症対応補助金事業	3,628万円
大方高校魅力化支援事業	537万円
マイナンバーカード発行業務	402万円

民生費

障がい者自立支援給付費	3億3,990万円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	1億9,375万円
あったかふれあいセンター事業	6,830万円
保育所施設整備事業	533万円

衛生費

コロナワクチン接種業務	4,362万円
予防接種事業	3,157万円
義務教育期間の医療費無料化事業	1,273万円
不妊治療費補助事業	47万円

農林水産業費

園芸用ハウス整備事業	7,726万円
有害鳥獣被害防止対策事業	1,271万円
水揚げ促進補助金事業	2,294万円

商工費

スポーツツーリズム誘客促進事業	3,458万円
道の駅作業場整備事業	218万円

土木費

町営住宅等整備事業	4億7,190万円
高規格道路整備事業	9,335万円

消防費

木造住宅耐震改修事業	2億515万円
避難所環境整備事業	1,277万円
防火水槽設置事業	854万円

教育費

ICT整備事業	1,263万円
ふるさとキャリア教育	294万円

災害復旧費

公共土木施設災害復旧事業	1億4,307万円
--------------	-----------

特別会計

特定の事業を行うための特別会計は、公営企業会計の水道事業を含めて12個の会計があります。歳入歳出決算の状況は次の表のとおりです。企業会計の水道事業を除いた特別会計の歳入総額は54億7千929万円、歳出総額は54億221万円で歳入歳出の差引総額は7千708万円となっています。

※水道事業の不足額は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額と、損益勘定留保資金で補てんされています。

特別会計決算の状況

		歳入	歳出	決算収支	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	777万円	207万円	570万円	
	宮川奨学資金	2,678万円	2,137万円	541万円	
	給与等集中処理	14億2,246万円	14億2,246万円	0円	
	国民健康保険事業	17億331万円	16億7,638万円	2,693万円	
	国民健康保険直診	3,805万円	3,782万円	23万円	
	介護保険事業	17億1,473万円	16億8,110万円	3,363万円	
	介護サービス事業	1,797万円	1,797万円	0円	
	農業集落排水事業	4,772万円	4,739万円	33万円	
	漁業集落排水事業	468万円	467万円	1万円	
	後期高齢者医療保険事業	2億1,389万円	2億913万円	476万円	
	情報センター事業	2億8,193万円	2億8,185万円	8万円	
	水道事業	収益的収支	2億7,163万円	2億3,882万円	3,282万円
		資本的収支	8,387万円	1億6,964万円	▲8,577万円

財政健全化法による財政指標について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、令和3年度決算に基づく4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。この指標が基準以上となる場合には財政健全化計画などを策定することが義務付けられています。黒潮町ではすべての数値が基準値を下回っています。

	令和3年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.63%	20.0%
連結実質赤字比率	-	19.63%	30.0%
実質公債費比率	9.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	

	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.0%
農業集落排水事業会計	-	20.0%
漁業集落排水事業会計	-	20.0%

- 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 普通会計が負担する起債の元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- 資金不足比率 公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率

※標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の規模を言います。

基金現在高の状況について

「基金」とは特定の目的のために資金を積み立て、財産の維持や事業費の財源などに充てるために準備する貯金のようなものです。年度間の財源調整を行うための「財政調整基金」、地方債の償還を計画的に行うための「減債基金」、その他特定の目的のために設置される「その他特定目的基金」があります。

令和3年度は、公債費や中小企業等融資利子補給金事業（コロナ感染症対策事業）などへの財源へ充当するための取り崩しを行ったため、下記の表のとおりとなりました。今後も計画的な財政運営を行うため、確実かつ効率的な運用を行い、適正な管理・運営に努めてまいります。



基金の種類	令和3年度末 現在高(①)	令和2年度末 現在高(②)	増減額(① - ②)	増減の主な理由
財政調整基金	1,117,760千円	1,017,084千円	100,676千円	
減債基金	515,175千円	433,156千円	82,019千円	公債費の財源充当
その他特定目的基金 (15種類)	3,549,884千円	3,469,090千円	80,794千円	コロナ対策事業などへの財源充当

※上記の金額は普通会計に属する積立基金のみの累計額です。

森林環境譲与税の活用

「森林環境譲与税」は温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止を図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する観点から令和元年度に創設されました。

令和3年度の交付額は、2千181万5千円となり、これを原資として市野瀬地区の森林整備を推進することを目的とする森林管理システム意向調査・境界測量委託業務や、入野松原再生計画にかかるとる事業などを実施しました（充当残額の304万7千円は森林環境譲与税基金に積み立てし、翌年度以降の事業に活用します）。

今後も引き続き住民の皆さんが安心して暮らすことのできる森林整備や、新たな雇用創出を目的とした取組を進めてまいります。



令和3年度ふるさと納税の使い道

令和3年度のふるさと納税寄附金は、11億7千961万円となり、その一部を次の事業などに活用しました。引き続き、寄附者のご意向に基づき、黒潮町を元気にするための施策に活用させていただきます。

- ◆自然環境の保全事業
 - ・合併浄化槽設置整備事業
 - ・松くい虫防除対策 など
- ◆農林水産業振興事業
 - ・ハウス整備事業
 - ・漁港施設整備事業 など
- ◆福祉施策事業
 - ・社会福祉協議会事業
 - ・在宅子育て応援事業 など
- ◆教育・文化振興事業
 - ・こどもサポーターセンター事業
 - ・町民館運営事業 など
- ◆防災対策事業
 - ・土砂災害対策支援事業
 - ・告知端末整備事業 など
- ◆新型コロナウイルスに負けないまちづくり事業
 - ・マイナンバーカード普及促進事業
 - ・特別教室空調整備事業 など